

令和6年度 こども未来部組織目標

組織名	こども未来部	部長	高橋 昌子
組織の目的・方向性	結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現を目指します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻件数 ・夫婦が実際に持つ予定の子どもの人数 ・新潟市は子育てしやすいまちだと思える保護者の割合 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

こども未来部組織目標

こども未来部では、新潟市総合計画2030に基づき、子どもと子育てにやさしいまちを目指し、ライフステージに応じた切れ目のない支援により、希望する人が安心して結婚し、子どもを産み育てることができる新潟市をつくります。

一人一人の「子どもの最善の利益」と子どもの権利保障を第一に考えながら、子どもは社会の宝であるという認識のもと、地域や企業などとともに、社会全体で子育てに温かい環境を築くことにより、新潟の将来を担う子どもたちが笑顔で健やかに育つ環境を整えていきます。

この方針のもと、今年度は、次の4つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

1. 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、子どもに関わる幅広い市民に普及・啓発します。
2. こども家庭センターで子育て家庭に対する相談を行うことにより、虐待予防から子育てに困難を抱える家庭への支援までを一体的に実施します。
3. 妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、妊娠、出産、子育て期における切れ目のない支援の充実を図ります。
4. 良好な教育・保育環境の確保と質の向上に向け、施設の適正配置を進めるとともに、幼児教育・保育施設等関係者の連携強化や現場の負担軽減に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	3
取組結果	1. 新潟市子どもの権利推進計画に基づき、子ども条例及び令和6年8月に開設した子どもの権利相談室について、学校等との連携や様々な媒体を活用しながら、こどもをはじめ幅広い市民に向けた周知・啓発を行った結果、認知度が向上し目標を達成することができました。				

	<ol style="list-style-type: none"> 2. 母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、一体的な組織として、子育てに困難を抱える家庭に対し、サポートプランの作成を開始し、切れ目なく、漏れのない支援を実施しました。 3. 産婦健康診査費用助成の新設や産後ケア事業において多胎児への加算を拡充する等、支援を充実させたが、目標値まで届きませんでした。 4. 新潟市立保育園配置計画に基づき、閉園に向けて調整を進めていた2つの保育園の閉園を決定したほか、休園していた保育園の閉園について地域の合意を得るなど施設の適正配置に取り組みました。 <p>公開保育や語り合い等の取組を通じて、幼児教育・保育施設等関係者の地域におけるネットワーク構築を進めました。また、保育園職員等によるワーキングチームを立ち上げ、現場の声を踏まえた業務改善に取り組みました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 引き続き、新潟市子どもの権利推進計画に基づき、子ども条例や子どもの権利相談室の認知度を向上させるため、学校等との連携や様々な媒体を活用しながら、こどもをはじめ幅広い市民に向けた周知・啓発を実施します。 2. 引き続き、母子保健と児童福祉の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目なく、漏れのない支援を実施します。 3. 妊産婦健康診査費の助成や産後ケア事業等既存の支援を引き続き実施し、さらに、不妊治療費や新生児聴覚検査費の助成を新規に実施することで、引き続き切れ目ない支援を行います。 4. 引き続き、新潟市立保育園配置計画に基づき、児童数の少ない施設の閉園調整を進めます。 <p>各区の連携拠点園を中心とした公開保育や語り合い等の取組を継続するほか、各施設における園評価の取組を充実させ、より良い保育実践につなげていきます。</p>